

### 9月議会 総括質問 (菅井巖議員)

## 米価下落対策、市独自の支援策を マイナンバー制度の延期・中止を

鶴岡市議会9月定例会が1日開会され、日本共産党市議団を代表して菅井巖議員が総括質問を行いました。質問の要旨は次の通りです。(市当局の答弁は次号に掲載します。)

#### TPP交渉から撤退、過剰米処理を

用米の取り組みにも参加しているが、展望のもてる米価回復への話は聞かえない。



その大きな要因が「過剰米」であり、また「外米輸入」だ。

市長は「過剰作付解消が米価回復の追い風と期待」と述べている。稲作農家では生産調整面積が増え、更に追加の「深掘り」対策も実施し、飼料米や加工

いるミニマムアクセス米を、毎年全量77万トずつ義務的に輸入し続けている。

TPP交渉協議においては、アメリカやオーストラリアに対し、特別輸入枠7・8万トを新設する方針が固まったとされ、全国の農家が怒り、失望している。

「国内農業を減らし、海外から輸入する」とうした農業政策は転換しなければならぬ。

市独自の支援策を

また、生産者が後継

# 戦争法案絶対許さない!

## 戦争法案廃案 鶴岡では300人参加 全国100万人行動



者育成に展望を見出すためには、生産費を償う米価が必要不可欠。

市としては、政府に落対策として、国の責任での需給調整機能をしつかり発揮させること、とりわけ過剰米買い入れを実施させ、価格の安定を図ること。そして、生産者が将来にわたって展望のもと、生産費を保障し、販売価格の差額を補て

TPP交渉は市議会が繰り返し意見書で求めてきた「聖域」を確保することが困難な事態であり、国会決議を無視し譲歩を提案している政府交渉は、速やかに撤退を求める声を上げるべき。

#### マイナンバー制度の延期・中止求めよ

条例案では「個人情報保護の範囲に、事業を営む個人の当該事業の情報を含める」と範囲拡大を、補正予算案においては、給与計算業務委託経費1124万

全市民に対応したマイナンバーの管理、情報漏えい防止などに、「万が一」があつてはならない。

制度導入で、市としてどんなメリット、デメリットがあるのか、対策は制度スタートまで万全なのか、市の負担増についてどのように考えているのか。

市民の理解進まず、事業所に大きな負担

いまだに多くの市民に制度の認識、理解が進んでいない。

(2面につづく)

8月30日に行われた『「戦争法案」ノー全国100万人行動』の一環で山形県内各地で集会やパレードが行われました。

鶴岡市では美咲町のパル前で集会が行われ、「九条守れ」「戦争反対」「アベ政治許さない」などの横断幕、プラカードを持った市民300人が交差点に立ちました。

若者、子ども連れの人も参加しました。

各地域の九条の会など16人がリレートーク、関根県議、菅井巖市議もスピーチを行いました。



(1面のつづき)

事業所では来年1月以降、従業員の給与からの税・社会保険料の手続きなどに番号を使うことが義務づけられ、従業員本人はもちろん配偶者・扶養家族の番号も勤め先に申告することが求められていたため、膨大な番号の厳格な管理が求められる。

システムの更新や整備の費用、人的体制確保が重い負担となり、民間調査によれば、企業については内容理解

は4割にとどまり、給与システムなど制度に対応または対応中は2割で、制度導入に伴う経費負担が、企業平均で100万円を超えている。多大な負担を求めながら、国民にも事業者にもマイナンバーの恩恵はほとんどなく、個人情報を国が一括管理する制度への国民の不安と懸念は払拭されていない。国に対し制度実施の延期、中止を求めるべきでは。

### 公的福祉に指定管理者制採用やめよ

指定管理における、施設の効果、雇用創出、地域経済の活性化、最も重要だと言っている利用者の利便性が高まっているのか。

指定管理を受けている保育園や児童館、学

童保育施設からは、施設の増改築や遊具の改修などの要望、職員の専門性を高める長期的な人材育成、賃金や処

遇問題等の声を聞く。

「経費削減」「効率化」が先行し、それがしっかり検証され改善されているのか。施設利用者の意見が反映され、どのように検証されているのか。

総務相「官製ワーキングプア生んだ反省必要」

総務省通達により指定管理者制度の運用の

改善を提言しており、当時の片山総務大臣が「自治体のこの制度の利用状況をみると、コストカットのツールとして使ってきたきらいがある」「結果として官制ワーキングプアというものを随分生んでいる。自覚と反省は必要だろう」と述べてい

### 市民負担軽減と住民福祉に応えよ

26年度決算では実質単年度収支が10億2275万9千円の赤字で、良好な収支状況と判断されている。また、その状況を踏まえ、このたびの補正

予算に減債基金に7億円、公共施設整備基金に3億円、合わせて10億円を積立するとしている。

一方、昨年度は消費税増税により、普通会計歳入において地方消費税交付金が2億6401万円増、使用料及び手数料が6447万円増となっている。消費税増税がもたらした市民への負担増、

市が行う保育、福祉、医療、教育など「人」による福祉サービスは、担い手の「質」が公共サービスの「質」を決定する。こうした施設については、指定管理者制度を採用すべきではないと考えるがどうか。

地域の景気減退は、市も認識している通りだ

## 第52回しんぶん赤旗囲碁将棋大会を開催

第52回しんぶん赤旗囲碁将棋鶴岡地区大会が8月30日、鶴岡市勤労者会館で開かれ、熱戦が繰り広げられました。

将棋のA級戦と囲碁の名人戦それぞれの上位3名は、10月11日に開催される県大会に出場します。上位入賞者は次の通りです。

|      |     |        |
|------|-----|--------|
| 〈将棋〉 | 優 勝 | 上野伸一四段 |
| A級戦  | 優 勝 | 鈴木陽一五段 |
|      | 準優勝 | 齋藤侑二五段 |
|      | 第3位 | 神尾和秀三段 |

|      |     |        |
|------|-----|--------|
| 〈囲碁〉 | 優 勝 | 遠藤重忠六段 |
| 名人戦  | 優 勝 | 菅原貴之1級 |
|      | 準優勝 | 早坂洵哉2級 |
|      | 第3位 | 菅原貴之1級 |

「市民が疲弊し、市が蓄える」こうした状況でいいのか。結果的にこれだけの積立金ができるのなら、増税による使用料及び手数料の値上げはせず、市民負担を増やさずに済んだのでは。また、市民からの施設改修などの要望に応え、利便性を図り、住民福祉にもっと応えら

べきだったのではない

## 大規模小売店舗規制と中小商店

▽7月26日付新つるおかで報道した、



による大規模小売店舗(以下、大型店)の展開が大きな要因となっていることは明白です。▽私は、この問題を8月20日の県議会商工労働観光常任委員会に取り上げました。大型店が中小商店の衰退の要因となっていると認識するこ

「茅原北土地区画整理事業」が先月26日の市都市計画審議会承認されました。「既存商業者を圧迫しない」「中心市街地振興策」等を求める付帯要望が付けられたといえます。▽中小商店(特に中心市街地)の衰退は、地方経済全体の停滞、中小商店自体の魅力等の問題も言われますが、2000年の大法廃止

と、大型店の規制復活を国に求めること、県として大型店を規制・誘導する施策に努力し、研究もすること等を求めました。県議会では2001年の三川イオンの時以来の質問となり、県当局の答弁は曖昧なものに止まりました。(県議 関 徹)

|                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| 東部建設事務室入札結果 ( ) 内は予定価格             | 8月27日入札分 |
| ・手向幹線ほか防護柵設置工事(羽黒町手向地内ほか)中止        |          |
| ・市道上荒俣北線道路改良工事(荒俣地内)               |          |
| (株)浅賀建設 19,300,000円 (20,044,000円)  |          |
| 工期~28/3/11 (落札率96.3%)              |          |
| 土木課入札結果 ( ) 内は予定価格                 | 8月27日入札分 |
| ・市道道形文下蛾眉橋線歩道設置工事(宝田三丁目地内)         |          |
| 有賀建設(株) 15,500,000円 (16,015,000円)  |          |
| 工期~12/18 (落札率96.8%)                |          |
| ・市道竹の浦神子沢油戸線神子沢隧道補修工事(西目地内ほか)      |          |
| (株)山本組 103,000,000円 (106,546,000円) |          |
| 工期~28/3/22 (落札率96.7%)              |          |